

# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<1>

## 概要

《事業数》 150事業(対前年度0.7%・1事業)で、ほぼ前年度並みで推移

《決算規模》 1,606億76百万円(対前年度8.1%・120億11百万円)

公的資金補償金免除繰上償還の増加分を除くと、対前年度2.4%・35億38百万円

主な増加要因は、宅地造成事業での地方債償還額の増

《資金不足額》(16会計／152会計中) 247億21百万円(対前年度 8.0%・ 18億29百万円)

下水道事業 (2会計／ 47会計中) 118億31百万円(対前年度 3.9%・ 4億44百万円)

宅地造成事業(4会計／ 5会計中) 86億30百万円(対前年度 13.5%・ 10億27百万円)

病院事業 (3会計／ 12会計中) 24億64百万円(対前年度 1.7%・ 42百万円)

上記事業で、全体の92.7%を占める。

《企業債(現在高)》 3,753億60百万円(対前年度▲0.4%・▲16億38百万円)

下水道事業 1,814億58百万円(対前年度 2.7%・ 47億73百万円)

水道(含簡水)事業 1,036億25百万円(対前年度▲0.6%・ ▲6億72百万円)

病院事業 529億90百万円(対前年度▲6.2%・▲34億78百万円)

上記事業で、全体の90.0%を占める。

《他会計繰入金》 204億51百万円(対前年度 4.8%・ 9億33百万円)

事業別にみると下水道事業52.4%、病院事業32.1%で全体の84.5%を占める。

# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<2>

## 主要事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

### 《病院事業》

- ・ 海南市 44.4%・ 8億36百万円(対前年度35百万円、3.1ポイント増)  
貸付金増と医業収益の減により、資金不足額と比率が増
- ・ 有田市 34.4%・ 7億54百万円(対前年度30百万円、1.2ポイント減)  
退職手当の減と医業収益の増により、資金不足比率が改善
- ・ 橋本市 17.7%・ 8億73百万円(対前年度▲23百万円、3.3ポイント減)  
医業収益の大幅増により、資金不足額と比率が改善

### 《下水道事業》

- ・ 白浜町 348.3%・ 3億71百万円(対前年度 19百万円、7.7ポイント減)  
接続率の低迷により、料金収入が不足し、資金不足額が増
- ・ 和歌山市 268.8%・ 114億61百万円(対前年度4億25百万円、4.4ポイント減)  
接続率の低迷により、料金収入が不足し、資金不足額が増

#### ※資金不足比率

各公営企業会計単位の実質収支の赤字額(資金不足額)の事業規模(営業収益等)に対する割合。

地方財政法における地方債協議制度においても活用されている指標であり、10%を超えると地方債要許可公営企業に移行する。

# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<2-1>

## 主要事業の状況(資金不足比率・資金不足額)

### 《上水道事業》

- ・ 那智勝浦町 29.3%・ 1億 1百万円(対前年度57百万円、17.0ポイント増)  
拡張工事に伴う起債の増と、料金収入の減により、資金不足額と比率が増

### 《宅地造成事業》

- ・ 田辺市(文里港整備) ∞ %・ 1億44百万円(対前年度51百万円、同率)  
建設工事に伴う資金不足額が増 ※収入がないため資金不足比率が∞(無限大)
- ・ 上富田町 3,037.3%・ 5億17百万円(対前年度▲3百万円、4,419.7ポイント減)  
土地の売却収入の増により、資金不足額と比率が減
- ・ 和歌山市 2,274.1%・ 77億37百万円(対前年度7億91百万円、3,558.3ポイント減)  
土地の売却収入の増により、資金不足比率が減したが、起債の償還額が大幅増のため、資金不足額が増
- ・ 田辺市 322.7%・ 2億31百万円(対前年度1億88百万円、⑱は∞)  
建設工事に伴う資金不足額が増 ※⑱は収入がないため比率が∞(無限大)

# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<3>

## 決算規模

繰上償還の影響により、8.1%の大幅増

- 1,606億76百万円 対前年度8.1%・120億11百万円  
対⑮年度0.3%・4億99百万円
- 全国ベース 20兆4,336億円 対前年度5.9%・1兆1,324億円  
対⑮年度0.6%・1,266億円
- 増加要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(84億73百万円)の増加分を除くと対前年度2.4%、35億38百万円増加。
- しかしながら、この増加も、一部上水道会計から土地開発公社への貸付、一部宅地造成会計での満期一括償還地方債の借換のための償還といった特殊要因を除けば、決算規模はマイナス。

## 事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)	19年度のうち 補償金免除 繰上償還額	19年度補償金 免除繰上償還除く (A)'	対前年度 増減 (A)'-(B)	対前年度 増減率 (%)
上水道	32,086	27,266	29,717	20.0	23.2	4,819	17.7	9.3	2,369	8.0	2,924	29,162	1,896	7.0
簡易水道	4,961	6,131	5,406	3.1		▲1,170	▲19.1		▲445	▲8.2	137	4,824	▲1,308	▲21.3
工業用水道	2,887	2,313	2,395	1.8	1.2	574	24.8	▲21.3	492	20.6	46	2,842	529	22.9
病院	49,957	50,160	57,174	31.1	23.2	▲203	▲0.4	1.2	▲7,217	▲12.6	1,125	48,832	▲1,328	▲2.6
下水道	48,403	45,307	40,854	30.1	34.2	3,096	6.8	9.6	7,549	18.5	4,241	44,162	▲1,145	▲2.5
宅地造成	14,888	10,012	15,094	9.3	18.2	4,876	48.7	3.5	▲206	▲1.4		14,888	4,876	48.7
観光施設	1,158	1,110	1,455	0.7		48	4.3		▲297	▲20.4		1,158	48	4.3
港湾整備	22	22	24	0.0		0	0.7		▲2	▲6.5		22	0	0.7
市場	571	755	676	0.4		▲184	▲24.4		▲105	▲15.5		571	▲184	▲24.4
と畜場	211	178	110	0.1	※上記以外全て	32	18.0	※上記以外全て	101	91.4		211	32	18.0
駐車場整備	1,730	1,566	1,473	1.1		163	10.4		257	17.4		1,730	163	10.4
介護サービス	3,802	3,844	5,713	2.4		▲41	▲1.1		▲1,911	▲33.4		3,802	▲41	▲1.1
電気	—	—	86	—		—	—		▲86	皆減		—	—	—
合計	160,676	148,665	160,177	100.0	100.0	12,011	8.1	5.9	499	0.3	8,473	152,204	3,538	2.4

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)ー減価償却費+資本的支出  
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<4>

## 企業債(発行額)

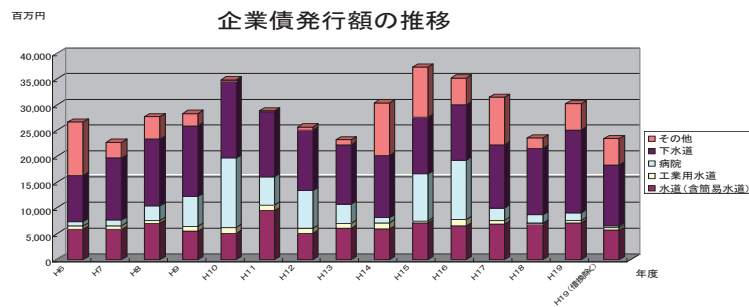
## 借換債の影響により、28.3%の大幅増

- 302億68百万円  
対前年度 28.3%・ 66億73百万円  
対⑮年度▲19.0%・ ▲70億98百万円
- 全国ベース 3兆9,624億円  
対前年度 38.8%・ 1兆1,082億円  
対⑮年度 12.9%・ 4,517億円
- 増加要因は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(67億79百万円)の増加が大きく、これを除くと対前年度▲0.5%、▲1億7百万円(全国ベースでは、▲11.8%、▲3,363億円)。
- さらに、一部のその他事業(宅地造成事業)における満期一括償還地方債の借換債の発行(50億34百万円)を除くと、さらに発行額は減少。

企業債発行額

(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)	19年度のうち 補償金免除繰上償還 に係る借換債	左の借換債除く 19年度発行額 (A')	対前年度 増減 (A')-(B)	対前年度 増減率 (%)
水道(含簡易水道)事業	7,177	6,944	7,099	23.7	232	3.3	62.9	78	1.1	1,433	5,744	▲1,200	▲17.3
工業用水道事業	474	150	441	1.6	324	216.1	▲41.5	33	7.6		474	324	216.1
病院事業	1,475	1,614	9,104	4.9	▲139	▲8.6	34.6	▲7,630	▲83.8	1,118	357	▲1,257	▲77.9
下水道事業	16,053	12,911	10,959	53.0	3,142	24.3	44.2	5,094	46.5	4,229	11,824	▲1,087	▲8.4
その他事業	5,090	1,976	9,763	16.8	3,113	157.5	10.7	▲4,673	▲47.9		5,090	3,113	157.5
合計	30,268	23,595	37,366	100.0	6,673	28.3	38.8	▲7,098	▲19.0	6,779	23,489	▲107	▲0.5



# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<5>

## 企業債(現在高)

▲0.4%のわずかながら、減に転じる

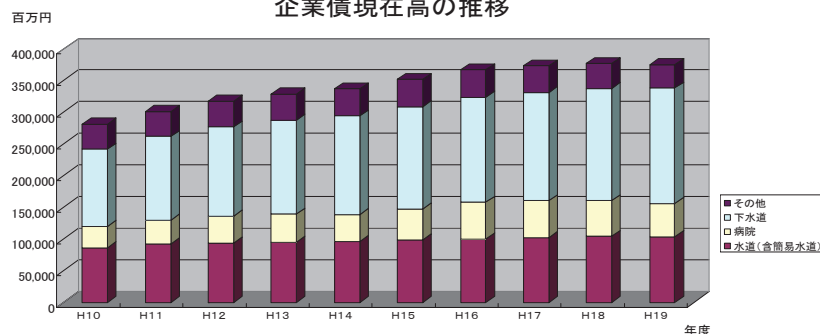
- 3,753億60百万円  
対前年度▲0.4%・▲16億38百万円  
対⑮年度 6.7%・235億52百万円
- 全国ベース 57兆9,284億円  
対前年度▲2.4%・▲1兆4,087億円  
対⑮年度▲5.8%・▲3兆5,577億円
- 全国ベースでは、減少傾向ですが、本県の減少幅が少ない要因は、下水道事業に係る建設改良費の増加が考えられます。
- 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

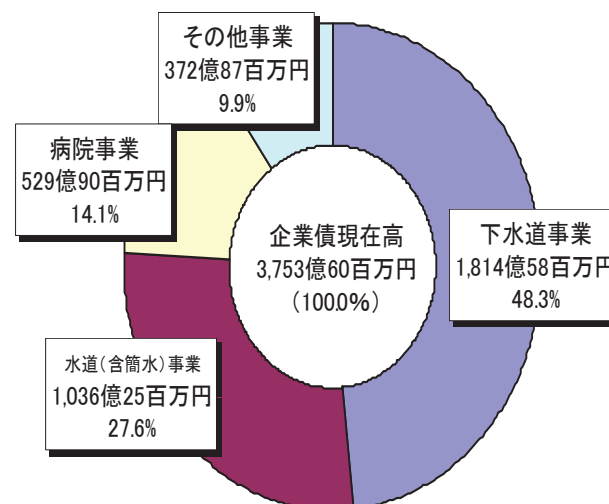
(単位:百万円、%)

	平成 19年度 (A)	平成 18年度 (B)	平成 15年度 (C)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	103,625	104,297	98,527	27.6	▲672	▲0.6	▲4.4	5,098	5.2
病院	52,990	56,468	48,938	14.1	▲3,478	▲6.2	▲1.2	4,052	8.3
下水道	181,458	176,685	161,121	48.3	4,773	2.7	▲1.2	20,337	12.6
その他	37,287	39,548	43,222	9.9	▲2,261	▲5.7	▲4.2	▲5,935	▲13.7
合計	375,360	376,998	351,808	100.0	▲1,638	▲0.4	▲2.4	23,552	6.7

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



# 平成19年度地方公営企業の決算の概況<6>

## 他会計繰入金

## 基準外繰入で、17.0%の大幅増

- 繰入金総額 204億51百万円  
対前年度 4.8%・9億33百万円  
対⑮年度 ▲2.6%・▲5億47百万円
- 全国ベース 3兆3,430億円  
対前年度 ▲2.4%・▲816億円  
対⑮年度 ▲10.0%・▲3,702億円
- 基準内繰入 140億21百万円  
基準外繰入 64億30百万円  
対前年度 ▲0.0%・▲2百万円  
対前年度 17.0%・9億35百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成19年度				平成18年度			平成15年度 繰入金計 (C)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)	対15年度 増減 (A)-(C)	対15年度 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)						
上水道	595	355	950	4.6%	515	265	780	622	169	21.7	2.2	328	52.7
簡易水道	487	572	1,059	5.2%	505	510	1,016	887	44	4.3		172	19.4
工業用水道	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	103.6	▲22.2	0	—
病院	5,363	1,201	6,563	32.1%	5,381	1,064	6,445	6,156	118	1.8	▲1.1	407	6.6
下水道	7,476	3,235	10,711	52.4%	7,519	3,176	10,695	11,702	16	0.1	▲1.4	▲991	▲8.5
観光施設	0	102	102	0.5%	0	36	36	103	65	180.2		▲1	▲1.1
港湾整備	0	6	6	0.0%	0	6	6	5	0	6.5		1	27.8
市場	100	20	120	0.6%	100	21	120	174	▲0	▲0.1	▲9.3	▲54	▲30.8
と畜場	0	5	5	0.0%	0	8	8	67	▲3	▲36.1	※上記以外全て	▲62	▲91.9
宅地造成	0	700	700	3.4%	0	200	200	715	500	250.0		▲15	▲2.1
駐車場整備	1	19	20	0.1%	3	18	20	360	▲1	▲3.5		▲340	▲94.5
介護サービス	0	214	214	1.0%	0	191	191	185	23	12.2		29	15.7
合計	14,021	6,430	20,451	100%	14,023	5,495	19,518	20,998	933	4.8	▲2.4	▲547	▲2.6

※電気21含む

※率計算は千円単位

繰入金の事業別の状況

